

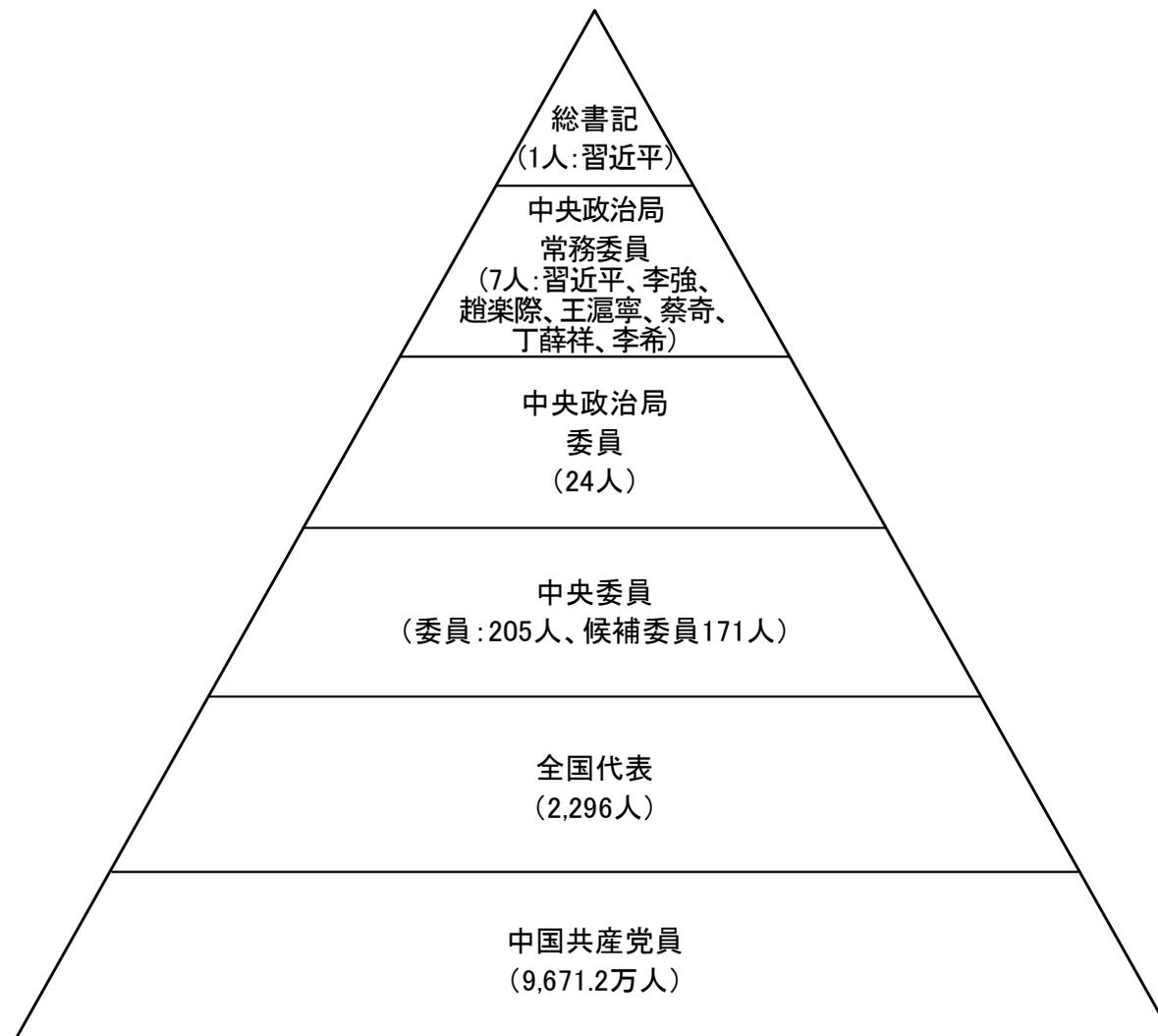
質の高い発展を目指す三期目の習近平体制

シニアフェロー
関 志 雄

2023年3月30日

株式会社野村資本市場研究所

中国共産党のピラミッド構造と第20期中央委員会の構成



(出所) 新華社より野村資本市場研究所作成

中国共産党中央政治局常務委員の新旧交代

旧体制(第19期)			新体制(第20期)		
1	習近平 (69) 総書記 国家主席 中央軍事委員会主席		1	習近平 (69) 総書記 国家主席 中央軍事委員会主席	
2	李克強 (67) 首相	退任	2	李強 (63) ＜上海市党委員会書記＞ 首相	新任
3	栗戦書 (72) 全国人民代表大会常務委員長	退任	3	趙楽際 (65) ＜中央規律検査委員会書記＞ 全国人民代表大会常務委員長	
4	汪洋 (67) 全国政治協商会議主席	退任	4	王滬寧 (67) ＜中央書記処筆頭書記＞ 全国政治協商会議主席	
5	王滬寧 (67) 中央書記処筆頭書記		5	蔡奇 (66) ＜北京市党委員会書記＞ 中央書記処筆頭書記	新任
6	趙楽際 (65) 中央規律検査委員会書記		6	丁薛祥 (60) ＜中央弁公庁主任＞ 筆頭副首相	新任
7	韓正 (68) 筆頭副首相	退任	7	李希 (66) ＜広東省党委員会書記＞ 中央規律検査委員会書記	新任

(注) ()内は2022年10月現在の年齢。＜ ＞内は前職。

(出所)新華社など、各種資料より野村資本市場研究所作成

党大会報告のキーワード

—第20回党大会(2022年10月)vs.第18回党大会(2012年11月)—

				(出現回数)			
	キーワード	第18回 党大会	第20回 党大会		キーワード	第18回 党大会	第20回 党大会
消えた もの	和諧社会(調和の取れた社会)	5	—		高質量発展(質の高い発展)	—	13
	重要戦略機遇期(重要な戦略的チャンス期)	3	—		中国式現代化	—	11
減った もの	経済	104	60	新たに 登場し たもの	脱貧(脱貧困)	—	7
	改革	84	51		自我革命(自己革命)	—	5
	開放	38	29		国家戦略	—	5
	和平	37	22		双循環、国内大循環	—	4
	和諧(調和)	31	5		国家	75	138
	市場	24	18	安全	35	91	
	小康社会(ややゆとりのある社会)	20	2	国家安全	4	29	
	改革開放	19	11	マルクス、マルクス主義	12	30	
	科学的発展観	17	1	闘争	5	22	
	経済発展	16	5	風険(リスク)	7	16	
	経済建設	10	1	中華民族偉大復興(中華民族の偉大な復興)	7	15	
	党内民主	6	1	意識形態(イデオロギー)	1	10	
以経済建設為中心(経済建設を中心とする)	3	1	共同富裕	4	8		
				増えた もの			

(注) 1.新華社が配信した全文をベースに作成している。

2.第18回党大会報告は約29,000字、第20回党大会報告は約32,500字。

(出所) 新華社より野村資本市場研究所作成

「中国式現代化」—党大会報告による説明—

- 中国式現代化は、中国共産党が指導する社会主義現代化であり、各国の現代化に共通する特徴を持つだけでなく、自らの国情に基づいた中国の特色も備えている。
- 中国式現代化による中華民族の偉大な復興を推進する。

■ 五つの特徴

- ①人口の規模が膨大な現代化
- ②すべての人民が共同富裕を成し遂げる現代化
- ③物質文明と精神文明の調和がとれた現代化
- ④人と自然が調和し共生する現代化
- ⑤平和的發展路線を歩む現代化

■ 九つの本質的要求

- ①中国共産党による指導を堅持する
- ②中国の特色ある社会主義を堅持する
- ③「質の高い発展」を実現する
- ④全過程にわたる人民民主主義を發展させる
- ⑤人民の精神世界を豊かなものにする
- ⑥人民全体の共同富裕を実現する
- ⑦人と自然の調和ある共生を促進する
- ⑧人類運命共同体の構築を後押しする
- ⑨人類文明の新たな形態を創造する

見直される鄧小平路線(経済)

	鄧小平路線	習近平路線
経済成長	・高成長を通じて経済規模の拡大を目指した。	・「革新、協調、グリーン、開放、共有」という理念を体現した「質の高い発展」を追求している。
市場と政府の役割	・資源配分における市場の役割を重視した。 ・経済改革を、市場化を中心に進めた。	・資源配分における政府の役割、中でも産業政策、イノベーションにおける挙国体制を重視している。
所得分配	・経済発展を優先すべく、「先富論」を根拠に、格差の拡大を容認した。	・格差を是正すべく、貧困撲滅に力を入れ、「共同富裕」を目指している。
所有制	・市場化改革の一環として、国有企業の民営化などを通じて、国有企業の退場と民営企業の発展(国退民进)を推進した。	・大きくて国際競争力を持つ国有企業を育成する一方で、民営企業への規制を強化している。これを背景に、「国進民退」という現象は顕著になった。
対外開放	・西側諸国と良好な関係を維持し、WTOへの加盟などを通じて経済のグローバル化を進めた。	・米中デカップリングに備えて、国際循環への依存度を減らし、「国内大循環」を主体とする「双循環戦略」を進めている。

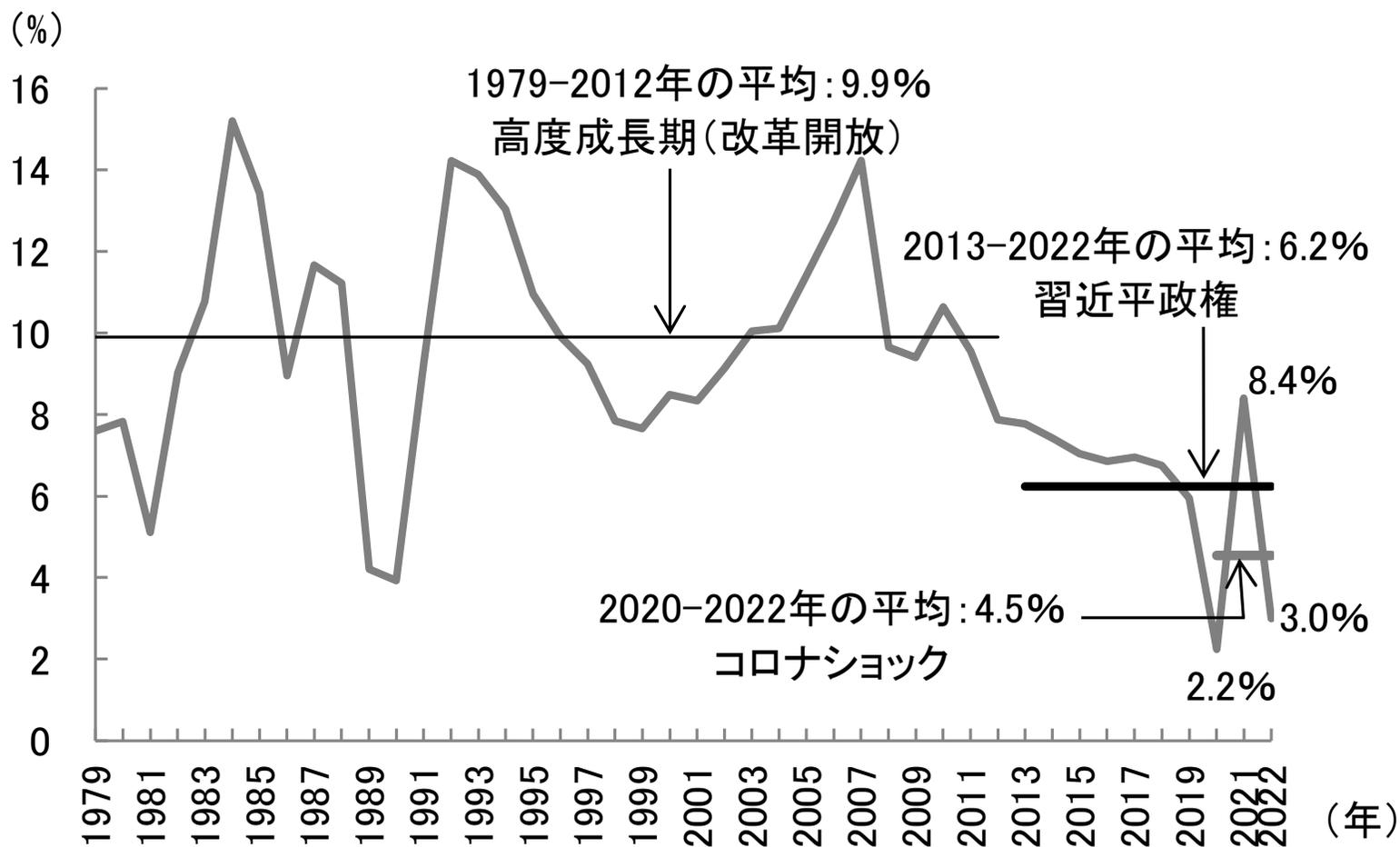
(出所) 共産党大会報告などより野村資本市場研究所作成

見直される鄧小平路線(政治、外交・軍事など)

	鄧小平路線	習近平路線
政治	<ul style="list-style-type: none"> ・党指導部の2期10年までの任期制と、68歳の定年制が実施された。 ・政治局常務委員を中心に集団指導体制も確立された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・任期制と定年制は実質上廃止され、終身制が可能になった。 ・権力は総書記一人に集中するようになった。
外交・軍事	<ul style="list-style-type: none"> ・韜光養晦(とうこうようかい)、姿勢を低く保ち、強くなるまで待つという戦略を遂行した。 ・既存の国際秩序を生かし、平和的国際環境作りに努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己主張を前面に出し、強い外交姿勢が目立つようになった。 ・「一帯一路」の推進に象徴されるように、自ら主導する国際協力レジームの確立を目指している。 ・国防・軍隊の現代化を通じて、軍事力を強化している。その目標として、「人民解放軍を世界一流の軍隊に築き上げる」ことが改正された党規約に明記されるようになった。
香港・台湾問題	<ul style="list-style-type: none"> ・「一国二制度」が1997年以降、返還後の香港に適用された。 ・「一国二制度」は台湾にも適用すると約束した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年の香港版国家安全法の実施を受けて、「二制度」よりも「一国」が強調されるようになった。 ・「香港人による香港統治」という原則が維持されながらも、「愛国者による香港統治」という新しい条件が加えられた。 ・台湾問題について、党大会報告には「武力行使の放棄は決して約束しない」、改正された党規約には「台湾独立に断固として反対し、抑え込む」と明記するなど、より強硬的な態度を見せている。

(出所) 共産党大会報告などより野村資本市場研究所作成

中国における実質経済成長率の推移



(出所) 中国国家统计局より野村資本市場研究所作成

求められる改革開放への回帰

- 劉鶴副総理(当時)は、2023年1月のダボス会議において、中国が今後目指すべき改革開放の方向性について、次の五項目を挙げている。
 - ① 発展が最重要であり、経済建設を中心とする方針を堅持しなければならない。
 - 新しい情勢の下で、革新(イノベーション)、協調、グリーン、開放、共有の新しい発展理念を完全かつ正確に貫徹し、経済の質の高い発展を力強く推進しなければならない。
 - ② 社会主義市場経済改革の方向性を堅持しなければならない。
 - 資源配置における市場の決定的な役割を十分に発揮し、政府の役割をより発揮する。国有企業改革を揺るぎなく深化させ、民営経済の発展を揺るがず支持し、公平な競争を促進し、独占に反対し、企業家精神を発揚しなければならない。
 - ③ 対外開放を全面的に拡大することを堅持しなければならない。
 - 対外開放は中国の基本的な国策であり、開放は改革と発展を促進し、中国経済の進歩を推進する重要な動力であり、中国の扉はますます大きく広げるだけである。
 - ④ 法治を堅持しなければならない。
 - 法に基づいて財産権と知的財産権を保護し、市場化、法治化、国際化のビジネス環境を構築する。政府行為も市場行為も、法によって制約されなければならない。
 - ⑤ 革新によって牽引される発展を堅持しなければならない。
 - 革新を大いに推進し、教育を発展させ、人的資本の向上を重視し、金融、科学技術、産業の三者間の連動を重視し、労働生産性の向上に努力する、というものである。
- 劉鶴副総理は、李克強総理と共に、2023年3月に開催された全人代を経て退任した。習近平の側近で固められている新しい指導体制の下では、鄧小平路線に沿ったこのような政策への回帰は難しいと思われる。



略歴

関志雄（かんしゆう）

野村資本市場研究所 シニアフェロー

学歴・職歴

1957 香港生まれ
 1979 香港中文大学経済学科卒
 1986 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、東京大学経済学博士(1996年)
 1986 香港上海銀行(Hong Kong & Shanghai Bank)入社、本社経済調査部エコノミスト
 1987 野村総合研究所入社、経済調査部主任研究員、経済調査部アジア調査室室長など
 (1999.9～2000.6 ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センター客員研究員)
 2001 独立行政法人 経済産業研究所 上席研究員
 2004 野村資本市場研究所 シニアフェロー

日本政府委員

経済審議会21世紀世界経済委員会委員(1996-97年)
 財務省関税・外国為替等審議会専門委員(1997-99年、2003年-2010年)
 内閣府「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会 グローバル化WG委員(2004年)

主な著書・論文

『円圏の経済学』、日本経済新聞社、1995年(アジア・太平洋賞特別賞受賞)
 『中国の国有企業改革』、林毅夫、蔡昉、李周著・関志雄監訳、日本評論社、1998年
 『日本人のための中国経済再入門』、東洋経済新報社、2002年
 『中国 未完の経済改革』、樊綱著・関志雄訳、岩波書店、2003年(アジア・太平洋賞特別賞受賞)
 『人民元切り上げ論争』、編著、東洋経済新報社、2004年
 『共存共栄の日中経済』、東洋経済新報社、2005年
 『中国経済革命最終章』、日本経済新聞社、2005年
 『中国経済のジレンマ』、筑摩書房、2005年
 『中国を動かす経済学者たち』、東洋経済新報社、2007年(第三回樫山純三賞受賞)
 『チャイナ・アズ・ナンバーワン』、東洋経済新報社、2009年
 『中国 二つの罫』、日本経済新聞出版社、2013年
 『中国「新常态」の経済』、日本経済新聞出版社、2015年
 『未完の人民元改革』、文眞堂、2020年

ホームページ

「中国経済新論」(<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/index.htm>)というホームページを主宰し、日本の読者向けに発信している。

本資料は、ご参考のために株式会社野村資本市場研究所が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合には、事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、株式会社野村資本市場研究所はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社野村資本市場研究所に属しており、電子的か機械的かまたはその他いかなる方法であるかを問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。